



要 望 書

平成24年7月20日



全国雪対策連絡協議会

積雪寒冷特別地域における諸対策の推進 に関する要望について

積雪寒冷地域における諸対策の推進につきましては、常々格段のご高配を賜りまして深く感謝を申し上げます。

全国雪対策連絡協議会におきましては、積雪寒冷地域における市町村が一致結束して21世紀における新しい雪国の創造へ向けて、安全・安心で魅力と活力ある地域づくりを形成するため、連携し、総力を結集して雪対策の推進に取り組むことを表明するとともに、次の事項を第16回定期総会の総意として決議を行っております。

つきましては、昨冬の豪雪による甚大な被害を踏まえ、積雪寒冷地域における諸対策の推進につきまして、特段のご支援、ご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

また、雪国における冬期道路交通の安全確保等地域のニーズに即した安全・安心で快適な地域づくりに対応した施策を推進されるよう強く要望いたします。

平成24年7月20日

全国雪対策連絡協議会

会	長	青森県青森市長	鹿内	博
副	会	北海道函館市長	工藤	壽樹
副	会	新潟県長岡市長	森	民夫
副	会	岐阜県高山市長	國島	芳明
理	事	北海道江別市長	三好	昇
理	事	岩手県盛岡市長	谷藤	裕明
理	事	秋田県秋田市長	穂積	志
理	事	福島県会津若松市長	室井	照平
理	事	富山県朝日町長	脇	四計夫
理	事	石川県金沢市長	山野	之義
理	事	福井県大野市長	岡田	高大
監	事	山形県新庄市長	山尾	順紀
監	事	長野県飯山市長	足立	正則

決 議

国土の約6割、人口の約2割を占める積雪寒冷地域においては、北欧4ヵ国やカナダに匹敵する経済活動が行われているが、世界でも有数の豪雪地帯に多くの都市が形成されている。そのために、地域の社会経済活動は雪によって大きな影響を受けている。

さらに、少子化・高齢化が急速に進展している中で、新技術等による情報の多様化、地域間の交流・連携の広がりはめまぐるしく変化し、現在の社会・経済も著しく変化を遂げている。こうした状況の変化に対応した雪国の生活を維持するために雪対策を総合的、積極的に推進していく必要性を痛感するものである。

このため、今後、雪に強い快適で安全な雪国の地域づくりを構築するため、道路整備をはじめとする冬期の暮らしの安全確保に関わる施策が、より効果的・効率的に推進されるよう強く望むものである。これにより、各地域の関係市町村が連携し、総力を結集して取り組むことを表明するとともに、次の事項を当協議会の総意として決議する。

- 一、 冬期道路交通の安全を確保するため、「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づく除雪事業、防雪事業及び凍雪害防止事業等を計画的かつ強力に推進すること。
また、雪国における道路交通の安全確保、防災対策等地域のニーズに即した安全で快適な地域づくりに対応した施策を積極的に推進すること。
- 一、 「豪雪地帯対策特別措置法」の特例措置に基づき特別豪雪地帯における市町村道の整備等を促進すること。
また、同法に記載された雪に関連する総合的な情報システムの構築、利雪対策の推進、除雪体制の整備及び空家に係る除排雪等の管理の確保のための施策に取り組むこと。
- 一、 積雪寒冷地域における安全確保のため、地震等による災害に対する早期復旧支援体制の確立と被災地に対する支援の継続を推進すること。
また、局地的な異常豪雪に対する河川・道路・住宅等の安全確保のための方策を推進すること。
- 一、 冬期の生活環境の改善を図るため、雪対策ダム事業、消流雪用水導入事業及び雪崩対策事業等を強力に推進すること。
- 一、 雪国の特性に応じた克雪住宅の普及促進等を強力に推進すること。
- 一、 雪国の住民生活の安全性、利便性を高めるため、気象、道路情報等に係るきめ細かな情報の収集・提供システム、情報通信体系の整備をさらに促進すること。
- 一、 自然エネルギー等の活用による新たな消融雪技術の開発や雪氷冷熱エネルギーを活用した利雪技術等の研究開発及び雪を活用した地域活性化対策を積極的に推進すること。
- 一、 高齢化社会に対応した冬期の道路交通確保及び高齢者、身体障害者の冬期の交通安全性確保する冬期バリアフリーを強力に推進するとともに道路と河川・下水道が一体となった雪に強い地域づくり、街づくりの実現を図ること。
- 一、 雪害対策の効率的効果的な実施を図るため、雪氷防災の調査研究を推進すること。

以上、決議する。

平成24年7月20日

全国雪対策連絡協議会第16回定期総会

要望活動 参加者名簿

平成24年7月20日

全国雪対策連絡協議会会長 青森県雪対策協議会会長	青森市長	鹿内 博
全国雪対策連絡協議会理事 富山県雪対策協議会会長	朝日町長	脇 四 計 夫
全国雪対策連絡協議会理事 福井県雪対策協議会会長	大野市長	岡 田 高 大
青森県雪対策協議会監事	平川市長	大川 喜代治
青森県雪対策協議会監事	野辺地町長	中 谷 純 逸
福島県雪対策協議会副会長	下郷町長	湯 田 雄 二
福島県雪対策協議会理事	西郷村長	佐 藤 正 博
北海道雪対策協議会	函館市土木部次長	政 田 郁 夫
〃	江別市建設部次長	佐 藤 貴 史
〃	岩見沢市 総務部東京事務所長	西 村 猛
〃	小樽市 総務部東京事務所長	加 賀 英 幸
〃	釧路市 総合政策部東京事務所長	森 利 文
岩手県雪対策協議会	建設部道路管理課 主幹兼雪対策室長	佐々木 雅之
〃	八幡平市建設部長	畑 孝 夫
宮城県雪対策協議会	宮城県蔵王町 建設課技術補佐	佐 藤 耕 造
秋田県雪対策協議会	秋田市建設部 道路維持課 ゆき対策担当課長	今 野 郁 夫
山形県雪対策協議会	新庄市副市長	伊 藤 元 昭
〃	米沢市建設部長	唐 澤 一 義
福島県雪対策協議会	会津若松市 建設部道路維持課長	小 桧 山 祐 一
〃	南会津町副町長	渡 部 龍 一
〃	猪苗代町副町長	大川原 久夫
長野県雪対策協議会	飯山市 建設水道部長	山 室 茂 孝
	白馬村副村長	窪 田 徳 右 衛 門
新潟県雪対策協議会	長岡市土木部長	中 野 一 樹
	十日町市建設部長	柴 田 芳 雄
岐阜県雪対策協議会	高山市 基盤整備部維持課長	清 水 信 行
福井県雪対策協議会	福井市 建設部道路事務所 道路課副課長	西 本 政 憲
石川県雪対策協議会	白山市東京事務所長	中 田 悟
岐阜県雪対策協議会	白川村副村長	板谷 孝明

所属・役職		氏名
民主党総括副幹事長		逢坂 誠二
国土交通大臣		羽田 雄一郎
国土交通副大臣		吉田 おさむ
国土交通副大臣		奥田 建
国土交通大臣政務官		津川 祥吾
国土交通大臣政務官		津島 恭一
国土交通大臣政務官		室井 邦彦
国土交通事務次官		宿利 正史
国土交通審議官		増田 優一
国土交通審議官		小澤 敬市
国土交通審議官		北村 隆志
国土交通技監		佐藤 直良
国土交通省 大臣官房長		本田 勝
国土交通省	大臣官房 技術審議官	深澤 淳志
国土交通省	大臣官房 技術調査課長	越智 繁雄
国土交通省 総合政策局長		中島 正弘
国土交通省	総合政策局 次長	瀧口 敬二
国土交通省	総合政策局 官房技術参事官	橋場 克司
国土交通省	総合政策局 公共事業企画調整課長	安藤 淳
国土交通省	総合政策局 公共事業企画調整課 事業総括調整官	光成 政和
国土交通省 国土政策局長		小島 愛之助
国土交通省	国土政策局 地方振興課長	長崎 卓
国土交通省 都市局長		加藤 利男
国土交通省	都市局 官房技術審議官	松井 直人
国土交通省	都市局 まちづくり推進課長	清瀬 和彦
国土交通省	都市局 街路交通施設課長	高橋 忍
国土交通省 水管理・国土保全局長		関 克己
国土交通省	水管理・国土保全局 次長	山崎 篤男
国土交通省	水管理・国土保全局 河川計画課長	池内 幸司
国土交通省	水管理・国土保全局 治水課長	森北 佳昭
国土交通省	水管理・国土保全局 防災課長	野田 徹
国土交通省	水管理・国土保全局 災害対策室長	黒川 純一良
国土交通省	水管理・国土保全局 砂防部長	南 哲行
国土交通省	水管理・国土保全局 砂防計画課長	大野 宏之
国土交通省	水管理・国土保全局 保全課長	渡 正昭
国土交通省	水管理・国土保全局 下水道部長	岡久 宏史
国土交通省	水管理・国土保全局 下水道事業課長	塩路 勝久
国土交通省	水管理・国土保全局 流域管理官	高島 英二郎
国土交通省 道路局長		菊川 滋
国土交通省	道路局 次長	荒川 光弘
国土交通省	道路局 官房審議官	尾藤 勇
国土交通省	道路局 総務課長	樺島 徹
国土交通省	道路局 企画課長	森 昌文
国土交通省	道路局 国道・防災課長	三浦 真紀
国土交通省	道路局 道路防災対策室長	前田 陽一
国土交通省	道路局 環境安全課長	増田 博行
国土交通省 住宅局長		川本 正一郎
国土交通省	住宅局 住宅総合整備課長	伊藤 明子
国土交通省	住宅局 住宅環境整備室長	木下 一也
国土交通省 北海道局長		青山 俊行
国土交通省	北海道局 総務課長	本田 亘克
国土交通省	北海道局 予算課長	沖部 望
国土交通省	北海道局 地政課長	藤井 元生
国土交通省	北海道局 水政課長	今 日出人
国土交通省	北海道局 参事官	川合 紀章